

## 今からはじめる協働の第一歩

今までどおり、地域活動に積極的に参加していただくことは大切です。竹原市では、住民のみなさんがまちづくりの主演となり、「住民一人ひとりのアイデアを活かし、地域で協力する」ために、まちの将来像について「みんなで話し合う場、協働で取り組む場づくり」を行います。

その時は、家族・友達・近所の方々を誘って、参加をしてみてください。同じ思いの人、おもしろい意見を持っている人に出会えるかもしれません。多くの人の意見を聞き、自分の持っているまちの将来像を話すことは、まちづくりの第一歩です。

また、話し合いの場で自分の意見を言うためには、次のことを日頃から考え、確認することが重要です。さあ、いっしょに始めましょう「まちの未来を考えること」。

- どんなまちになってほしいでしょう
- まちのどんなところが好きですか
- 地域でどんなところが困っていますか
- 問題の解決方法はなんでしょう
- 地域に活かせるあなたの得意分野はなんでしょう
- みんなに協力してほしいことはなんでしょう



### 竹原市協働のまちづくり推進プラン

平成17年(2005年)10月

<お問い合わせ>

竹原市総務課協働のまちづくり推進室

TEL 0846-22-2279

# 竹原市 協働のまちづくり推進プラン

【ダイジェスト版】

～住んでよかった

住みたい個性あるまち竹原の創造を目指して～



竹 原 市

# 推進プランの目指すもの

## はじめに

本市を取り巻く情勢は、少子高齢化、高度情報化、環境問題など様々な課題が生じています。また、地方分権の流れの中で、これまでの中央集権、全国横並びの進め方を改め、地方自治体がこれまで蓄積したことを活かした個性あるまちづくりが求められております。

本市ではこのようなことから、まちの自主・自立性を高めながら、「住んでよかった住みたい個性あるまち竹原」を創造していくために、「竹原市協働のまちづくり推進プラン」を策定しました。

この推進プランは、住民と行政のパートナーシップによる協働の取組みを進めるための基本的な考え方・理念とし、これを共通認識としながら、住民と行政がともにまちづくりの当事者として、知恵や汗を出し合い、地域の課題解決、地域の特性を活かした魅力づくりなど、住民が「住んでよかった」と実感できるまちづくりを進めていきたいと考えています。



公園里親制度



高潮ハザードマップの作成



児童への本の寄贈

## 協働のまちづくりの必要性

- 1 住民の生活様式や価値観が変化する中で、住民のみなさんのニーズも多様化しています。
- 2 少子高齢化・環境問題など多くの課題がありますが、公平一律の行政サービスだけでは解決が難しいものがたくさんあります。
- 3 核家族化や生活圏の広がりによる地域コミュニティの低下が心配されています。



このような時代のニーズに応じ、「住民自らが地域のことを考えていく」住民自治の充実を図っていくために、住民・団体・行政が相互の特性を活かし、役割を担うまちづくり、そして地域内で助け合い、協力をしながら地域を元気にしていくまちづくりを推進していくことが求められています。

# 推進プランの構成

推進プランは、今後の協働のまちづくりにおける取組方針を示すもので、基本的な考え方、基本計画、実現化策を定めるものです。今後、この推進プランの具体計画として地域住民の方々が作成する「地域行動プラン」と住民や団体の意向を踏まえながら行政施策の見直しを行う「事業の協働化の推進」により、協働のまちづくりの実現を図っていきます。

## 基本的な考え方

住んでよかった 住みたい個性あるまち竹原の創造を目指して

## 基本計画・実現化策

(基本的な考え方をもとに、その仕組みづくりを示したもの)

### 重点目標

- 1 協働のまちづくり機運を高め、推進体制を充実させる。
- 2 住民協働のまちづくりを「新しい地域コミュニティ」のもとですすめる。
- 3 新しい地域コミュニティのための「議論の場、話し合い場、確認の場」を設ける。
- 4 新しい地域コミュニティの充実のため、協働のまちづくり計画である「地域行動プラン」を作成する。

推進プラン

## 具体計画

### 地域行動プラン（住民主体）

推進プランの基本計画や実現化策に基づき、地域住民が提案したこと（地域の将来像・取組体制・重点目標など）を取組計画とし、地域住民・団体が主体となって事業実施するもの。

### 事業の協働化の推進（行政主体）

各所属で実施している事業や取組みの中で、趣旨・効率性・効果性・将来性を考慮し、行政サービスではなく、協働で実施したほうが望ましいものについて、選定するもの。



ふるさと見聞録の作成



清掃活動



ふるさとCMの制作



花いっぱい運動



地域のまつりの開催



地域テーマの協議・発表

# 協働のまちづくりの基本的な考え方

「住んでよかった 住みたい個性あるまち竹原」を実現するために、住民、NPO法人、企業、市民活動団体、行政などが一緒にまちのあり方（課題・魅力・将来像）について、対等な立場で語り合い、確認し、その実現や解決にみんなが協力して役割を担うことが大切です。この取り組みの中で信頼関係を築き、それぞれが連携しながら、お互いに学びあい、育ちあい、楽しむまちづくりを展開していき、地域を元気にしていきます。

## 例えば…こんなまちづくり

課題解決型  
(助け合いながら)

高齢者や障害者の安否確認・防災・防犯・  
道路の危険箇所の修繕・清掃活動など



防災



防犯



安否確認

楽しみ創造型  
(アイデアを出し合いながら)

特産品の開発・自然体験塾・滞在型観光農園・まつりの  
開催・世代交流・コミュニティビジネスなど



特産品の開発



世代交流



まつりの開催

## こんなまちづくりに向け

### 竹原市の現在の取り組み

現在、竹原市の住民活動の中心は自治会です。この自治会は平成14年4月に住民自治の実現やコミュニティづくりの推進を目的に行政区制より移行されました。

自治会長アンケートの結果によると、自治会の現在の活動は、祭礼活動や衛生推進活動など幅広い分野でされています。今後も地域の実情に応じ、様々な地域活動を行う主体として期待されます。

だけど



ただ、自治会制に移行して3年半を経過し、心配事もでてきています。

自治会単位の規模(世帯数の差)の違いや高齢化により新しい取り組みが難しいことや、災害時の助け合いが不安なところもあるんだよ。

(自治会長アンケートより)

だったら

### 自治会

+

テーマによっては、自治会の枠を超え、大きな枠で協力できる体制があったらいいな



## こんな問題を解消するため

では、住民のみなさんが地域のテーマを見つけて新しい取り組みにチャレンジをしたり、災害時に助け合える環境づくりに向けてどうしたらいいでしょう？

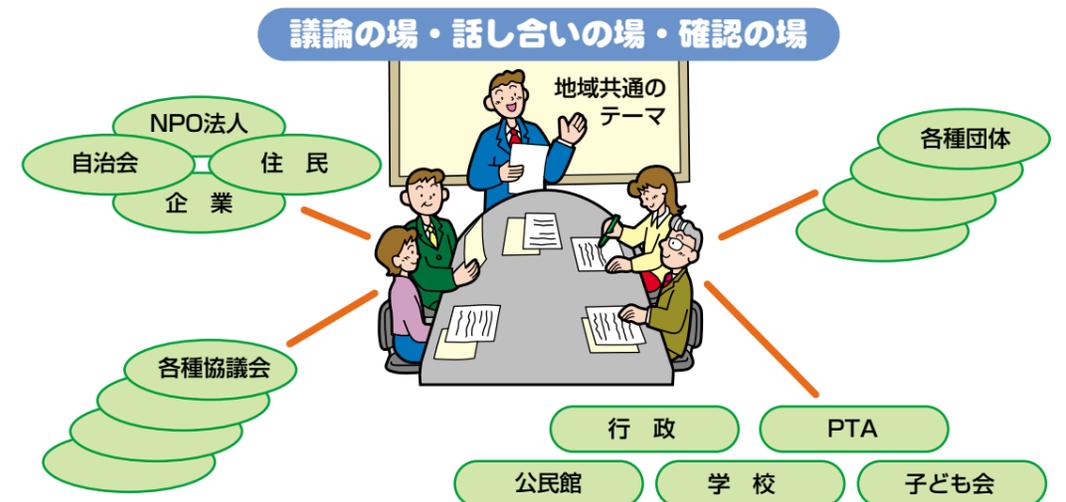
### 共通のテーマのもとに

他の自治会、NPO法人、市民活動団体、企業、学校、行政など、みんなが同じテーブルにつき、地域のあり方を語り、確認し、取組む場(新しい地域コミュニティ)をつくらう

地域の将来像を実現するためにみんなが考えた取組みにチャレンジしよう!

住民提案実施型のまちづくり

## こんな形



## 重点目標

**1** 協働のまちづくり機運を高め、推進体制を充実させる

**2** 住民協働のまちづくりを「新しい地域コミュニティ」のもとですすめる

**3** 新しい地域コミュニティのための「議論の場・話し合いの場・確認の場」を設ける

**4** 新しい地域コミュニティの充実のため、協働のまちづくり計画である「地域行動プラン」を作成する

## 基本計画・実現化策

まちづくり機運を高めるために、みんなの活動意欲を盛り上げよう。

### そのためには…

- ① 出前講座・地域座談会などで、まちの現状を理解してもらいながら、将来と一緒に考えましょう。
- ② 取組みの優良事例の紹介やモデル事業の選定などで、住民意欲を盛り上げます。
- ③ 地域の提案や相談したいことがあれば「協働のまちづくり推進室」に来てください。
- ④ 市役所が一丸となって、住民のみなさんと一緒に取り組める体制をつくりまします。
- ⑤ たくさんある委員会や協議会の見直しの検討をします。
- ⑥ 委員会・協議会などまちづくりを話し合う場に、いろいろな立場の人が参加できるように改善していきましょう。

これから取組んでいくための新しい地域コミュニティである地域単位を設定しましょう。

<新しい地域コミュニティとは>

団体の枠を超え

共通のテーマで

役割を担いながら

今までよりも大きな枠で

連携して協力する地域コミュニティ



参加する人も多くなり、地域の実情も少しずつ違うのだから、みんなが描く地域のあり方について話し合いましょう。

### そのためには…

- ① みんなが話し合いに参加しやすいように時間や曜日に配慮しましょう。
- ② 団体や役職にこだわらない前向きな意見を出すためにも、一つの丸いテーブルを囲むような場の設定をしましょう。
- ③ みんなが関心をもち、取組みやすいテーマを決めて話し合いましょう。
- ④ 地域においても常に情報を交換し、できる範囲で役割を話し合いましょう。
- ⑤ 話し合いの場・集いの場となる「活動の拠点づくり」を充実させましょう。
- ⑥ 地域のリーダーを育成したり、テーマに応じた専門家を派遣して取組みを応援します。
- ⑦ 話し合いに重要となる情報について、市は広報などで情報を提供します。

みんなで話し合った地域の将来像や取組内容を「地域行動プラン」として明確化し、地域全体の共通目標としましょう。このプランの実現のため財政支援も検討します。

(例)  
○○地区 地域行動プラン

